

第2次行政経営改革プラン実施項目の効果額

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況（単位：千円）					
					区分	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
6	121-01	長時間労働の縮減によるワーク・ライフ・バランスの適正化	適正な職員の配置により長時間労働の現場を減らし、家庭、地域等での活動の時間を確保し、適正なワーク・ライフ・バランスを保つ。	総務部 総務課	歳入					
					歳出	-7,187	23,500	21,593	37,183	
					事業コスト (歳出－歳入)	-7,187	23,500	21,593	37,183	0
					効果額算出方法	令和元年度実績との比較 効果額を、年間削減時間×2,500円（平均単価）で算定				
					効果額	7,187	-23,500	-21,593	-37,183	
					効果額累計	7,187	-16,313	-37,906	-75,089	-75,089
22	222-03	越路スキー場の民間移譲	市場性の高い事業に係る施設であり、民間の力を活用して、より効果的な運営を行うため、民間移譲を目指すこととするが、先ずは、市営3スキー場のあり方（適正な施設数、それを踏まえた各施設の継続の是非、継続させる場合の当面の運営方法、民間移譲の進め方等）を検討し、方針を決定する。	商工観光部 観光物産課	歳入	0	0	0	0	0
					歳出	1,687	481	371	371	0
					事業コスト (歳出－歳入)	1,687	481	371	371	0
					効果額算出方法	令和3年度事業コスト(歳出17,993,104円－歳入0円=17,993,104円=17,993千円)との比較				
					効果額	16,306	17,512	17,623	17,623	
					効果額累計	16,306	33,818	51,441	69,064	69,064
			【R4実績】 年間削減時間2,875時間 【R5実績】 年間削減時間△9,400時間 【R6実績】 年間削減時間△8,637時間 【R7実績】 年間削減時間△14,873時間							
			【実績】 令和4年度に休止したことによる指定管理料等の支出減							

第2次行政経営改革プラン実施項目の効果額

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況（単位：千円）					
					区分	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
44	312-01	ふるさと納税による収入確保	ふるさと納税の制度を活用した市への寄附者を増やし、自主財源の確保とともに市のP Rを拡充する。	政策企画部 ふるさと交流課	歳入	1,808,413	2,192,197	2,996,767	2,075,554	
					歳出	994,627	1,094,013	1,498,383	1,037,776	
					事業コスト (歳出－歳入)	-813,786	-1,098,184	-1,498,384	-1,037,778	0
					効果額算出方法	返礼品を含めた諸経費を寄附金額の55%としており、令和4年度までは残り45%の額が効果額。総務省告示改正により、令和5年10月から全ての経費について50%以内となり、令和5年度は、歳入（寄附実績額）から歳出（ふるさと納税の募集に要した経費）を差し引いた残額が効果額。				
					効果額	813,786	1,098,184	1,498,384	1,037,778	
					効果額累計	813,786	1,911,970	3,410,354	4,448,132	4,448,132
49	312-06	旧奥州市土地開発公社の土地である市有財産の売却促進	【R5～】旧土地開発公社から代物弁済された土地のうち、処分計画対象（ケース6及びケース7）の売却を促進する。	財務部 財産運用課	歳入	0	131,490	116,440	223,720	
					歳出	0	0	0	0	
					事業コスト (歳出－歳入)	0	-131,490	-116,440	-223,720	0
			効果額算出方法		当該年度の売却金額					
			効果額		0	131,490	116,440	223,720		
			効果額累計		0	131,490	247,930	471,650	471,650	
			【R5実績】 売却金額 13,149万円 【R6実績】 売却金額 11,644万円 【R7実績】 売却金額 22,372万円							

第2次行政経営改革プラン実施項目の効果額

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況（単位：千円）					
					区分	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
58	322-03	公用車台数の適正化の推進	公用車の維持費削減のため、庁内での共用化など効率的な運用に努め、公用車台数の適正化を推進する。また、不要となった公用車の公売を進める。	財務部 財産運用課	歳入	18,498	3,360	13,961	8,496	
					歳出	0	0	0	0	
					事業コスト (歳出一歳入)	-18,498	-3,360	-13,961	-8,496	0
					効果額算出方法	当該年度の公売額				
					効果額	18,498	3,360	13,961	8,496	
					効果額累計	18,498	21,858	35,819	44,315	44,315
67	332-01	未利用財産の利活用	未利用財産について、積極的に売却処分や貸付けなどを促進する。特に、廃止した学校や幼稚園等の跡地については、地域の意見を踏まえながら、その地域の活性化に寄与する利活用につなげる。	財務部 財産運用課	歳入	72	63	1,304	1,438	
					歳出	0	0	0	0	
					事業コスト (歳出一歳入)	-72	-63	-1,304	-1,438	0
					効果額算出方法	当該年度の新規普通財産有償貸付額				
					効果額	72	63	1,304	1,438	
					効果額累計	72	135	1,439	2,877	2,877

第2次行政経営改革プラン実施項目の効果額

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況（単位：千円）					
					区分	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
75	341-04	第三セクター等改革 推進債の借入残高 の縮減	土地処分計画に基づき、旧土地開発公 社の財産処分を推進し、借入残高の早 期解消を図る。	財務部 財産運用課	歳入	138,070				
			歳出		0					
			事業コスト (歳出－歳入)		-138,070	0	0	0	0	
			効果額算出方法		当該年度の販売額					
			効果額		138,070					
			効果額累計		138,070	138,070	138,070	138,070	138,070	
合計					効果額累計 合計	993,919	2,221,028	3,847,147	5,099,019	5,099,019